

<20 年 秋季年末闘争方針>

**貧困と格差、雇用破壊・「働き方改革」に抗し、8 時間働けば生活
できる社会の実現に全力で取り組もう！**

菅＝安倍亜流政治を終わらせよう！

① 8 年 7 ヶ月という歴代首相のなかで、最長の在任期間を記録したばかりの、8 月 28 日、安倍首相は持病の悪化を理由に突然、退任を表明した。モリ・カケ・サクラ問題や、河井克行元法務大臣の選挙違反事件に対する労働者市民の厳しい批判、新型コロナウイルス感染症に対する無策とピント外れの思いつき政策はことごとく税金の無駄遣いばかりが明らかとなり、内閣支持率の急降下、八方塞がりの状況となっていた。

国会を早々と閉じて、記者会見にも全く応じることなく逃げ回っていた。ついに、持病を持ち出し、安倍第一次政権の時と同様に政権を放り出したのである。

② 安倍内閣の後継を巡り、自民党は旧態依然の派閥政治を展開し、勝ち馬に乗ることと、利権の維持のために石破茂氏を排除して、官房長官であった菅義偉氏を自民党の新総裁に担いだのである。自民党内の民主的手続きさえ放棄し、派閥で左右する議員総会によって圧倒的多数を形成して菅氏が新総裁に就任し、9 月 16 日には臨時国会において首班指名を強行し、安倍内閣を継承する菅新内閣が誕生した。党三役はもとより、麻生副総理兼財務大臣を中心とする、居抜き内閣が誕生したのである。

③ 菅総理大臣とその内閣の本質は二階幹事長と派閥連合で三役を構成し、麻生副総理をお目付役とする安倍政治を継承する安倍亜流内閣である。菅首相自ら、安倍政治を高く評価してその政策、新自由主義と『お友達政治』を継承することを明言し、「自助・共助・公助」を政治理念とすることを宣言している。就任早々、竹中平蔵や高橋洋一など新自由主義の御用学者、政治商人などと精力的に会食を繰り返し、今後の日本社会について明らかに自己責任と大企業優先の経済政策を掲げて、貧困・格差は「努力次第」と弱者を切り捨てる社会を更に進めることを宣言している。そして、総裁選の過程では地方創世を掲げる石破に対抗して、地方切り捨てを進めていくことも明らかになっている。

加えて、この菅内閣の持つ別の一面では閣僚を日本会議や神道政治連盟に所属する議員で構成し、憲法改悪への意欲についても安倍内閣をしっかりと継続することを具体的に体現する布陣としている。

また、内閣の新たな構成には万博担当大臣を設定し、水面下で協力関係を構築してきた維新の会との連携を公然と進めることも明らかにしている。解散総選挙を維新の会が進める大阪都構想についての住民投票日（11 月 1 日）に合わせるのではないかとの憶測さえ流されていた。許してはならない。

④ コロナ禍によって経済の停滞は中小零細企業の経営は深刻さを増している。完全失

業率は3%にまで跳ね上がり、新規の求人も低迷している。そして失業は非正規労働者と女性労働者へ集中している。経団連を筆頭にして、コロナを口実としたリモートワークの強力な推進が行われ、デジタル技術への全面的な切り替えが急速に進められようとしている。デジタル庁なる新たな部署の設置と担当大臣の任命、経団連の「日本的雇用関係は既にある」とする方向性と軌を一にした「働き方改革」なるものを推し進めようとしている。来期2021年の賃上げに関わり、トヨタ自動車では定期昇給は勤務評価、査定を全面化し、査定ゼロの労働者には賃上げを行わないことを明言し、トヨタ労組へ突きつけているという。

デジタル化とリモートワークの拡大、「成果」を直接に要求される働き方、達成できなければアウトソーシングや業務委託への転換を進める「働き方改革」が進められようとしている。正社員にも成果達成のために、健康を度外視した「働き方」が求められ、長時間労働とハラスメントによって「命がけ」の労働となる。そして女性労働者には家事育児負担が重くのしかかることにもなる。

⑤ 一方、コロナ禍では医療／介護や、清掃、ライフラインの現場労働や社会生活を維持するために不可欠なキーワードの重要性も明らかにさせた。このキーワーカーの多くが低賃金で雇用の不安定な非正規労働者によって担われていることも明白となった。こうした労働者の処遇改善なしに社会は存在できない。

非正規労働者の処遇改善のために、不合理な差別を禁止する労働契約法20条の裁判が大詰めを迎えている。全国一般東京東部労組メトロコマース支部や郵政ユニオンなど非正規労働者の均等待遇を求める裁判はこの10月13、15日と、最高裁は連続して判決を出す。長年の職場闘争の蓄積や粘り強い法廷闘争によって非正規労働者に対する差別的取り扱いが違法であるとの高裁判決も獲得している。基本給や賞与、退職金などに関わる差別を容認しているなど、極めて不十分ではあるが闘いが確実に一步一步前進させてきたものであり、更に強固な闘いによって非正規労働者の均等待遇実現のために全力を尽くしていく必要がある。最高裁判決は予断を許さないものの、20条裁判の継続を全ての職場で現場闘争として拡大させていかなければならない。

⑥ コロナ感染症による経済停滞を口実にした賃下げ攻撃が予想されている。夏の一時金支給が減額され、冬の一時金についても支給引き下げを多くの企業が言及しはじめている。毎月勤労統計調査では現金給与総額は低下を続けている。そして非正規労働者の賃金引き上げに大きな影響力を持っている最低賃金の引き上げについて、中央最賃審議会は名目、実質賃金ともに減少が続いているにもかかわらず、実態に目をつむり、「現状維持」と目安を決定した。さすがに地方審議会では1~3円という雀の涙ほどとはいえ引き上げを決定した。賃金の引き上げなくしてコロナ禍を克服できないことは明らかである。今秋から来春闘に掛けて、雇用をしっかりと維持させることとともに、生活できる賃金の獲得のために闘うことが求められている。

秋闘争を首切り・雇止め阻止、格差是正の闘いに向けて全力で奮闘していく必要がある。公務労働者の確定闘争、賃下げを許さない闘いに官民で共闘強化を実現し、その成果を21春闘へ繋げ、どこでも誰でも1,500円の最賃獲得、大幅賃上げ獲得の為に強固な闘いを組織できる21けんり春闘の発足を急がなければならない。10月には多くの仲間、労組と相談を行い、11月には闘いの旗を掲げていく。11月~12月には全国で一斉に労働相談を実施し、コロナ禍で困窮する労働者の支援強化に取り組んでいく。

⑦ 菅内閣の誕生について世論調査では60%を超える高い支持率が報道されている。ご祝儀相場とは言うものの、安倍内閣の悪評の反動か、マスコミ挙げて菅新内閣を持ち上げている。しかし、菅氏の自民党総裁としての任期は21年9月までであり、現在の衆議院議員の任期も21年10月には満了となる。少なくともこの1年内には衆議院選挙が行われる。

今、新内閣の誕生とご祝儀相場をテコにして解散総選挙の可能性が大きくなっている。菅政権が安倍亜流政権であり、貧困と格差を拡大させること、また、憲法改悪に意欲を示している現状の中で、菅政権についても一日も早く退陣させるための闘いが必要である。

立憲野党の中では立憲民主党と、国民民主党の一部が合流し、新立憲民主党が150人規模で出発した。社民党、共産党との立憲野党の共闘強化も始まっている。こうした野党共闘の拡大を政権交代へと結びつける闘いが極めて重要なときとなっている。

コロナ禍で何の対策も取ることなく、政治空白を拡大する解散総選挙の暴挙を許してはならない。しかし、菅首相が解散総選挙を強行するならば、労働者市民の手に民主主義を取り戻し、労働者市民が安心して仕事ができ、暮らせる社会の実現、政権交代に向けて、選挙闘争を全力で取り組むこととする。

以上

スローガンの修正について

<メインスローガン>

- ◎ 8 時間働けば暮らせる社会、ディーセント・ワークを実現しよう！
誰でもどこでの時給 1500 円、月 25 万円の最低賃金保障を！
- ◎ 立憲主義・平和主義・基本的人権を実現する日本国憲法を守ろう！
- ◎ 沖縄の人々と連帯し、辺野古新基地建設阻止を全力で取り組もう！
- ◎ 原発再稼働に反対！再生可能エネルギーへの転換で脱原発社会を実現しよう！
- ◎ 戦争と改憲、国家権力を私物化する安倍政権を退陣に追い込もう！
- ◎ 労働者・市民の生活と権利、人権、反戦・平和を闘う全労協運動を発展させよう！
- ◎ 新型コロナなど感染症対策、不慮の災害対策の抜本強化を行い、公務公共サービス、キーワーク労働者の処遇改善を！

メインスローガンの内、破線部分、
「戦争と改憲、国家権力を私物化する安倍政権を退陣に追い込もう！」
について、以下の通り修正する。

- ◎ **戦争と改憲、国家権力を私物化した安倍政治の継承を許さない！**

<理由>

9 月 16 日、安倍首相は退陣し、菅義偉新総理大臣による内閣が発足した。